

開発行為許可申請書

都市計画法第29条(第1項・第2項)の規定により、開発行為の許可を申請します。		※ 手数料欄
年 月 日 佐賀県知事 様		
許可申請者住所 氏名		
開発行為の概要	1. 開発区域に含まれる地域の名称	
	2. 開発区域の面積	平方メートル
	3. 予定建築物の用途	
	4. 工事施行者住所氏名	
	5. 工事着手予定年月日	年 月 日
	6. 工事完了予定年月日	年 月 日
	7. 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8. 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9. その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1. ※印のある欄は記入しないこと。
2. 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行なわれる場合に記載すること。
3. 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行なうことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

○お預かりした個人情報は、開発許可事務の目的を達成するためのみに使い、それ以外の目的には利用しません。また、お預かりした個人情報は必要最小限の者が取り扱うこととします。

詳しくは、佐賀県のプライバシーポリシー(http://www.pref.saga.lg.jp/ki_ji00319144/index.html)をご覧ください。

【佐賀県ホーム>分類から探す>県政情報>ご意見・情報公開・相談窓口>個人情報保護>佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラム】

(様式1-2)

開発行為変更許可申請書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。		※ 手数料欄
年 月 日 佐賀県知事 様		
許可申請者住所 氏名		
開発行為の変更の概要	1. 開発区域に含まれる地域の名称	
	2. 開発区域の面積	平方メートル
	3. 予定建築物等の用途	
	4. 工事施行者住所氏名	
	5. 法第34条の該当号及び該当する理由	
	6. その他必要な事項	
開発許可の許可番号		年 月 日 第 号
変更の理由		
※ 受付番号		年 月 日 第 号
※変更の許可に付した条件		
※変更の許可の許可番号		年 月 日 第 号

- 備考 1. ※印のある欄は記入しないこと。
2. 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
3. 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行なわれる場合に記載すること。
4. 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
5. 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

○お預かりした個人情報は、開発許可事務の目的を達成するためのみに使い、それ以外の目的には利用しません。また、お預かりした個人情報は必要最小限の者が取り扱うこととします。

詳しくは、佐賀県のプライバシーポリシー(<http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00319144/index.html>)をご覧ください。

【佐賀県ホーム>分類から探す>県政情報>ご意見・情報公開・相談窓口>個人情報保護>佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラム】

(様式1-3)

開発行為変更届出書

年 月 日

佐 賀 県 知 事 様

届出者 住所
氏名

都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について、下記により届け出ます。

記

1 変更に係る事項

2 変更の理由

3 開発許可の許可番号 年 月 日 第 号

備考 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

○お預かりした個人情報は、開発許可事務の目的を達成するためのみに使い、それ以外の目的には利用しません。また、お預かりした個人情報は必要最小限の者が取り扱うこととします。

詳しくは、佐賀県のプライバシーポリシー(http://www.pref.saga.lg.jp/ki_ji00319144/index.html)をご覧ください。

【佐賀県ホーム>分類から探す>県政情報>ご意見・情報公開・相談窓口>個人情報保護>佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラム】

(様式2)

開発行為施行同意書

開発行為施行者住所

氏名

開発区域に含まれる地域の名称

上記に係る開発行為の施行又は開発行為に関する工事の実施については、同意します。

権利の対象物	対象物の所在地	権利の種類	同意年月日	権利者の住所氏名
()				
()				
()				
()				
()				
()				
()				
()				
()				
()				

- (注) 1. 「権利の対象物」の欄には、土地、池沼、建築物等の別を記入し、() 内には土地にあっては地目を、建築物にあっては用途を記入すること。
2. 「権利の種類」の欄には、所有権、賃借権、その他の権利（抵当権、根抵当権等）を記入すること。
3. 「権利者の住所氏名」の欄については同意した本人の自署によること。
4. 同意した者の本人確認資料（個人においては運転免許証等、法人においては法人登記簿や社員証等）を添付すること。
5. 欄が不足する場合は、様式に準じて別紙を作成し添付すること。

(様式4)

設計者の資格に関する申告書

都市計画法第31条に規定する設計者の資格について、次のとおり申告します。

年 月 日

佐賀県知事 様

設計者 住所
氏名

年 月 日 生

都市計画法施行規則第19条の該当資格		第1号 イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト、チ 第2号			
よ 建 築 士 法 等 資 格 に	資格内容	取得年月日		登録又は合格番号	
	<input type="checkbox"/> 技術士 (部門) <input type="checkbox"/> 一級建築士 <input type="checkbox"/> その他 ()				
学 歴	学 校 名	学部及び学科	所 在 地	修業年数 卒 年 修 了 中 退	
実 務 経 歴	勤 務 先	所 在 地	職 名	在職期間(合計 年 月)	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
設 計 経 歴	事業主体	工事施行者	施行場所	面積	許 認 可 番 号 年 月 日

- (注) 1. 「学歴」の欄には、設計者の資格に関する学歴を記入すること。
2. 「実務経歴」および「設計経歴」の欄には、開発行為に関する経歴のみを記入する。
3. 都市計画法施行規則第19条に規定する資格を証明する書類を添付すること。

○お預かりした個人情報は、開発許可事務の目的を達成するためのみに使い、それ以外の目的には利用しません。また、お預かりした個人情報は必要最小限の者が取り扱うこととします。

詳しくは、佐賀県のプライバシーポリシー(<http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00319144/index.html>)をご覧ください。

【佐賀県ホーム>分類から探す>県政情報>ご意見・情報公開・相談窓口>個人情報保護>佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラム】

(様式5)

開発行為に関する設計説明書												
方設計 針の												
開発区域の 土地の現況	区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 非線引都市計画区域 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域 <input type="checkbox"/> 都市計画区域外										
	地域地区	<input type="checkbox"/> 用途地域() <input type="checkbox"/> 地域()										
	工区	地目	宅地		農地		山林		その他		計	
			面積	比率	面積	比率	面積	比率	面積	比率	面積	比率
	工区		m ²	%	m ²	%	m ²	%	m ²	%	m ²	%
	工区											
計												
計土地 利用	利用区分	宅地用地		公共施設用地		公益施設用地		その他		計		
	面積	m ²		m ²		m ²		m ²		m ²		
	比率	%		%		%		%		%		
公共施設 整備計画	開発区域 内の公共 用地	面積及び比率				面積				比率		
		区分										
		道	路									
		公園・緑地・広場										
		排水施設										
	その他											
	開発区域 外の公共 用地	接続道路										
		排水施設										
その他												
公共施設の管理者となるべき者との協議						<input type="checkbox"/> 同意		<input type="checkbox"/> 協議済		<input type="checkbox"/> 協議中		
公共施設の用に供する土地の帰属者との協議						<input type="checkbox"/> 同意		<input type="checkbox"/> 協議済		<input type="checkbox"/> 協議中		
配置計画 公益施設	施設名											
	面積	m ²		m ²		m ²		m ²		m ²		
	比率	%		%		%		%		%		
区画数	区画	{ 区画の平均戸数 () 戸 戸の平均面積 () m ²										
給水施設	<input type="checkbox"/> 公営水道 <input type="checkbox"/> 専用水道 <input type="checkbox"/> 簡易水道 <input type="checkbox"/> 井戸 <input type="checkbox"/> その他()											
消防施設	貯水槽(40トン)		基		消火栓		個					
備考												

(注) 1. 印のある欄は、該当事項の内に✓印をつけること。

2. () 内には、該当する文字又は数字を記入すること。

(様式6)

資金計画書

1 収支計画 (単位 千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
借 入 金 利 息		
	計	

2 年度別資金計画 (単位 千円)

科目		年度				
		年度	年度	年度	年度	年度
支 出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	借入償還金					
	計					
収 入	自己資金					
	借入金					
	処分収入					
	宅地処分収入					
	補助負担金					
	計					
借入金の借入先						

(注) 1. 当該開発行為が適正に遂行されるものであるか否かの判断が非常に難しい場合、追加添付書類を要求する場合があります。

(様式7)

申請者の資力及び信用に関する申告書

都市計画法第33条第1項第12号に規定する必要な資力及び信用について、次のとおり申告します。

年 月 日

佐賀県知事 様

申請者 住 所
氏 名
電話番号

設 立 年 月 日	年 月 日	資本金	千円		
法 令 に よ る 登 録 等					
従 業 員 数	人				
前 年 度 事 業 量	千円	資 産 総 額	千円		
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税 千円	事 業 税	千円		
主たる取引金融機関					
工事管理者の住所及び氏名					
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資 格、免 許、学 歴 等
			歳	年	
宅 地 造 成 経 歴	工事の名称	工事施行者	工事施行場所	許認可の年月日	着工及び完了の年月日

(注) 1. 「法令による登録等」の欄には、建設業法による建設業者登録、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所の登録等について記入すること。

2. 法人税又は所得税及び事業税の納税証明書を添付すること。また、法人にあつては法人登記事項証明書(原本)を添付すること。(他にも、残高証明書等の添付を求めることがあります)

○お預かりした個人情報は、開発許可事務の目的を達成するためのみに使い、それ以外の目的には利用しません。また、お預かりした個人情報は必要最小限の者が取り扱うこととします。

詳しくは、佐賀県のプライバシーポリシー(<http://www.pref.saga.lg.jp/kiiji00319144/index.html>)をご覧ください。

【佐賀県ホーム>分類から探す>県政情報>ご意見・情報公開・相談窓口>個人情報保護>佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラム】

(様式8)

工事施行者の能力に関する申告書

都市計画法第33条第1項第13号に規定する必要な能力について、次のとおり申告します。

年 月 日

佐賀県知事 様

工事施行者 住 所
氏 名
電話番号

設 立 年 月 日	年 月 日	資本金	千円			
法 令 に よ る 登 録 等						
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計		
	人	人	人	人		
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得 税	千円	事業税	千円		
主たる取引金融機関						
建設業法第26条による主任技術者の 住 所 及 び 氏 名						
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴等	
			歳	年		
施 行 経 歴 宅 地 造 成 工 事 等	注文主名	元請・下請の別	工事施行場所	面 積	許認可の年月日	完 成 月 日

- (注) 1. 「法令による登録等」の欄には、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入すること。
2. 法人税又は所得税及び事業税の納税証明書を添付すること。また、法人にあっては法人登記事項証明書(原本)を添付すること。

○お預かりした個人情報は、開発許可事務の目的を達成するためのみに使い、それ以外の目的には利用しません。また、お預かりした個人情報は必要最小限の者が取り扱うこととします。

詳しくは、佐賀県のプライバシーポリシー(<http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00319144/index.html>)をご覧ください。

【佐賀県ホーム>分類から探す>県政情報>ご意見・情報公開・相談窓口>個人情報保護>佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラム】

(様式9-1)

公共施設管理者の同意申請書

年 月 日

公共施設の管理者

様

開発行為者

住 所

氏 名

電話番号

下記の開発行為を行うに当たり、関係する公共施設の管理者の同意が必要ですので、都市計画法第 32 条の規定に基づき申請します。

記

1	開発区域の名称
2	開発区域の面積 m^2
3	開発の目的
4	関係する公共施設
5	同意の内容
6	添付書類（次頁参照）

※ 添付図書

(1) 公共施設新旧対照表 (様式9-2・3)

(2) 添付図面

ア 位置図

イ 字図

ウ 現況図

エ 土地利用計画図

オ 縦横断面図

カ 新旧公共施設求積図

(3) その他公共施設管理者が同意に当たって必要とする書類

(様式9-2)

1 公共施設新旧対照表〔旧〕

公共施設の種類	図面番号	概要			管理者	所有者	変更 〔付替・ 廃止等〕
		幅員	延長	面積			
		m	m	m ²			

(様式9-3)

2 公共施設新旧対照表〔新〕

公共施設の種類	図面番号	概 要			管 理 者	用地の帰属者
		幅員	延長	面積		
		m	m	m ²		

(様式 10)

公共施設管理者の同意書

開発行為者 住所
氏名 様

1 開発区域の名称

2 開発区域の面積

3 開発の目的

4 関係する公共施設

5 同意の内容

都市計画法第 32 条第 1 項の規定に基づき、上記に係る開発行為については、同意します。

年 月 日

住所
氏名

(様式 11-1)

公共施設の管理・帰属に関する協議申請書

年 月 日

公共施設の管理予定者

様

開発行為者

住 所

(TEL)

氏 名

下記開発行為を行いたいので、都市計画法第 32 条の規定により、新設する公共施設の管理・帰属について協議します。

記

1 開発行為の概要 (1) 開発行為を行なう区域の名称 (面積 m ²) (2) 開発行為の目的
2 協議する事項
3 添付書類 (次頁)

※ 添付図書

(1) 新設する公共施設調書 (様式 11-2)

(2) 添付図面

ア 位置 図

イ 字 図

ウ 土地利用計画図

エ 縦 横 断 図

オ 公共施設求積図

(3) その他公共施設管理者が協議に当たって必要とする書類

(様式 11-2)

新設する公共施設調書

公共施設の種類	番 号	概 要			管 理 者	用地の帰属者
		延 長	幅 員	面 積		
道 路		m	m	m ²		
公 園		m ²				

(様式 12)

公共施設の管理・帰属に関する協議書

都市計画法第 32 条の規定に基づき、下記の開発行為により、新たに設置される公共施設の管理並びに用地の帰属
について、その公共施設の管理者及び用地の帰属者となるべき

と
開発行為者との間に協議がととのったことを確認する。

年 月 日

公共施設の管理予定者

開発行為者

住 所

氏 名

1 開発行為の概要

(1) 開発行為を行う区域の名称

(面積 m²)

(2) 開発行為の目的

2 協議事項

別紙のとおり

(様式 13)

公共施設の管理・帰属に関する協議書

開発区域の名称		開発区域の面積			開発の目的				
公共施設の 種類	番号	概要			管理者	用地の帰属	費用負担	協議結果	備考
		延長	幅員	面積					
道路		m	m	m ²					
公園				m ²					
登記事務に ついて								年 月 日	
その他								公共施設の管理予定者 住所 氏名 開発行為者 住所 氏名	

(様式 14)

開 発 行 為 許 可 標 識		
許 可 指 令 番 号	佐 賀 県 指 令 第 号	
許 可 年 月 日	年 月 日	
許 可 を 受 け た 者	住 所	
	氏 名	
工 事 施 行 者	住 所	
	氏 名	
	現 場 管 理 者	
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 お よ び 地 番		
工 事 期 間	年 月 日 から	
	年 月 日 まで	

60
セ
ン
チ
メ
ー
ト
ル
以
上

90 センチメートル以上

※ 開発工事施行中は現場に上記標識を掲示してください。

開発工事完了公告前の建築物（特定工作物）の 建築（建設）承認申請書

都市計画法第 37 条第 1 号の規定による承認を受けたいので申請します。

年 月 日

佐賀県知事 様

申請者住所

氏 名

電話番号

許可指令番号	佐賀県指令 第 号
許可年月日	年 月 日
建築物等の敷地の 所在地及び面積	m ²
建築物等の用途	
建築物等の構造	
建築物等の種別	
申請の理由	

(注) 1. 「建築物の構造」の欄には、木造・鉄骨造・鉄筋コンクリート造等の別及び階数を記載すること。

2. 「建築物等の種別」の欄には、新築・改築・増築・移転等の別を記載すること。

○お預かりした個人情報は、開発許可事務の目的を達成するためのみに使い、それ以外の目的には利用しません。また、お預かりした個人情報は必要最小限の者が取り扱うこととします。

詳しくは、佐賀県のプライバシーポリシー(<http://www.pref.saga.lg.jp/kiiji00319144/index.html>)をご覧ください。

【佐賀県ホーム>分類から探す>県政情報>ご意見・情報公開・相談窓口>個人情報保護>佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラム】

(様式 16)

建 築 物 等 概 要 書								
建 蔽 率 (建築面積の敷地面積 に対する割合)		—— = %			容 積 率 (建築延べ面積の敷地 面積に対する割合)		—— = %	
		建 築 面 積			延 べ 面 積		敷 地 面 積	
申 請 部 分		m ²			m ²		m ²	
申 請 以 外 の 部 分								
合 計								
建 築 物 等 の 棟 別 の 概 要								
棟 番号	用 途	工事 種別	構 造	階 数	建築面積	延べ面積	外壁の仕上げ	最高の高さ
					m ²	m ²		m
備 考								

(注)「用途」の欄には、工場、事務所、倉庫等具体的に記入すること。

建築物特例許可申請書

※手数料欄

都市計画法第 41 条第 2 項ただし書の規定により、市街化調整区域内における建築物の建築についての特例許可を申請します。

年 月 日

佐賀県知事 様

申請者 住 所
氏 名
電話番号

許可年月日及び許可番号	年 月 日 佐賀県指令 第 号
建築しようとする土地の所在地及び地番	
敷地面積	m ² 建築面積 m ²
	申請建築物 知事の定める制限
建蔽率	% %
建築物の高さ	m m
建築物の外壁または柱の面から前面道路の境界までの距離	m m
道路の幅員	m m
その他の制限	
建築物の用途	
工事種別	新築 増築 改築 移転 用途変更
申請の理由	
その他必要な事項	
※受付処理欄	県 土木事務所

(注) 1. ※印のある欄は記入しないこと。

2. 「その他必要な事項」の欄には、建築物を建築することについて、他の法令による許可、許可等を要する場合は、その手続きの状況を記載すること。

○お預かりした個人情報は、開発許可事務の目的を達成するためのみに使い、それ以外の目的には利用しません。また、お預かりした個人情報は必要最小限の者が取り扱うこととします。

詳しくは、佐賀県のプライバシーポリシー(<http://www.pref.saga.lg.jp/kiiji00319144/index.html>)をご覧ください。

【佐賀県ホーム>分類から探す>県政情報>ご意見・情報公開・相談窓口>個人情報保護>佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラム】

(様式 18)

予定建築物以外の建築等許可申請書

※手数料欄

都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定により、予定建築物等以外の建築物・特定工作物の新築・新設（改築・用途の変更）の許可を申請します。

年 月 日

佐賀県知事 様

申請者 住 所
氏 名
電話番号

許 可 指 令 番 号	佐賀県指令 第 号	
許 可 年 月 日	年 月 日	
土地の所在地・地番 地目および面積		
予定建築物等の用途		
変更後の建築物の用途		
変 更 の 理 由		
※ 受 付 処 理 欄	県	土木事務所

(注) 1. ※印のある欄は記入しないこと。

○お預かりした個人情報は、開発許可事務の目的を達成するためのみに使い、それ以外の目的には利用しません。また、お預かりした個人情報は必要最小限の者が取り扱うこととします。

詳しくは、佐賀県のプライバシーポリシー(http://www.pref.saga.lg.jp/ki_ji00319144/index.html)をご覧ください。

【佐賀県ホーム>分類から探す>県政情報>ご意見・情報公開・相談窓口>個人情報保護>佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラム】

(様式 19)

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第 43 条第 1 項の規定により、 [建築物 第一種特定 工作物] の [新 築 改 築 用途の変更 新 設] の許可を申請します。 年 月 日 佐賀県知事 様 申請者 住 所 氏 名		※手数料欄
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番地目及び面積	
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでのいずれかの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5	その他必要な事項	
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号		年 月 日 佐賀県指令 第 号

(注) 1. ※印のある欄は記載しないこと。

2. 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、許可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

○お預かりした個人情報は、開発許可事務の目的を達成するためのみに使い、それ以外の目的には利用しません。また、お預かりした個人情報は必要最小限の者が取り扱うこととします。

詳しくは、佐賀県のプライバシーポリシー(http://www.pref.saga.lg.jp/ki_ji00319144/index.html)をご覧ください。

【佐賀県ホーム>分類から探す>県政情報>ご意見・情報公開・相談窓口>個人情報保護>佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラム】

(様式 20)

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

佐賀県知事 様

届出者 住所
氏名

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、開発行為に関する工事

(許可番号 年 月 日 第 号) が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日 平成 年 月 日

2 工事を完了した開発区域
又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 ・ 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日
※ 添 付 書 類	次頁

備考 ※印のある欄は記載しないこと。

○お預かりした個人情報は、開発許可事務の目的を達成するためのみに使い、それ以外の目的には利用しません。また、お預かりした個人情報は必要最小限の者が取り扱うこととします。

詳しくは、佐賀県のプライバシーポリシー(<http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00319144/index.html>)をご覧ください。

【佐賀県ホーム>分類から探す>県政情報>ご意見・情報公開・相談窓口>個人情報保護>佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラム】

工事完了届出書の添付資料

許可を受けて施工する工事のなかに橋梁、擁壁、舗装等の構造物に関する工事がある場合は、その種別ごとに施工状況が確認できる現場写真を取り、撮影年月日、番号、説明等記録整備して工事完了の届出の際、工事の竣工写真と一緒に提出してください。

なお、現場写真をとるときは、箱尺、折尺、ポール等の測定器具を使用して、許可の内容に適合していることが、明確に判断されるようにしてください。

1. 造成工事が完了したらすみやかに別紙の工事完了届出書を提出してください。
2. 届があれば、当該工事が当該開発許可の内容に適合しているかを検査し、適合していると認めるときは検査済証を交付します。
3. 検査済証は建築確認申請書に添付することが必要です。

(様式 21)

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

佐賀県知事 様

届出者 住所
氏名
電話番号

都市計画法第 38 条の規定により、開発行為に関する工事

(許可番号 年 月 日 第 号)を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を廃止した年月日
年 月 日
- 2 開発行為に関する工事廃止に係る地域の名称
- 3 開発行為に関する工事廃止に係る地域の面積

※必要に応じて復旧に係る図面、写真等の添付を求めています。

○お預かりした個人情報は、開発許可事務の目的を達成するためのみに使い、それ以外の目的には利用しません。また、お預かりした個人情報は必要最小限の者が取り扱うこととします。

詳しくは、佐賀県のプライバシーポリシー(<http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00319144/index.html>)をご覧ください。

【佐賀県ホーム>分類から探す>県政情報>ご意見・情報公開・相談窓口>個人情報保護>佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラム】

(様式 23)

地目別面積集計表

地 目	筆 数 (筆)	面 積 (㎡)	摘 要
宅 地			
田			
畑			
山 林			
原 野			
雑 種 地			
(その他) 里 道 公 有 水 面 道 路 ()			
計			

大 字	字	地 番	地 積	現 況 地 目	備 考

設計概要説明書

(1) 設計の方法

(2) 土地利用計画

	面積 (m ²)	比率 (%)
宅 地 用 地		
公 共 施 設 用 地		
道 路		
公 園 ・ 緑 地 ・ 広 場		
排 水 施 設		
そ の 他 ()		
公 共 施 設 用 地		
そ の 他		
合 計		

(3) 宅地の区画設定計画

区画数	一区画の最大面積	一区画の最小面積	一区画の平均面積
	m ²	m ²	m ²

(4) 給水計画

公営水道 ・ 専用水道 ・ 簡易水道 ・ 井戸 ・ その他 ()

(5) 消防施設計画

貯 水 槽	t	基
消 火 栓		個

(様式 26)

都市計画法施行規則第 60 条証明願

年 月 日

佐賀県知事 様

(申請者) 住所

氏名

電話番号

下記の計画が、都市計画法〔 第 29 条、 第 35 条の 2、 第 41 条、 第 42 条、 第 43 条、 第 53 条〕の規定に適合していることを証明してください。

建築物等に 関する 事項	敷地の所在及び地番				
	区域区分等	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 非線引都市計画区域 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域 <input type="checkbox"/> 都市計画区域外			
	用途地域等			容積・建ぺい率	
	開発（建築）許可等の年月日及び番号	年 月 日	第	号	
		年 月 日	第	号	(変更)
	都市計画法第 41 条による制限の内容	<input type="checkbox"/> 有：内容 <input type="checkbox"/> 無			
	建築等計画の概要	開発行為	有 (m ²)	無
		用途		敷地面積	
		建築面積		延べ面積	
		構造種別	造 階建 棟 戸	工事種別	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> その他
土地の利用目的					

上記の計画が、都市計画法〔 第 29 条、 第 35 条の 2、 第 41 条、 第 42 条、 第 43 条、 第 53 条〕の規定に適合していることを証明します。

年 月 日 第 号

佐賀県知事

印

○お預かりした個人情報は、開発許可事務の目的を達成するためのみに使い、それ以外の目的には利用しません。また、お預かりした個人情報は必要最小限の者が取り扱うこととします。

詳しくは、佐賀県のプライバシーポリシー (http://www.pref.saga.lg.jp/ki_ji00319144/index.html) をご覧ください。

【佐賀県ホーム>分類から探す>県政情報>ご意見・情報公開・相談窓口>個人情報保護>佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラム】

添付書類

- ・委任状（申請手続を委任した場合）
- ・位置図
- ・現況図（現況地盤高を記載したもの）
- ・公図（字図）の写し
- ・土地の登記事項証明書（原本）
- ・付近見取図
- ・土地利用計画平面図（計画地盤高を記載したもの、排水経路を含む）
- ・土地利用計画断面図（切土・盛土の最大高さを記載したもの）
- ・当該建築物が適法に建築されたことを証する書類
- ・建築確認申請書の1・2・3面の写し
- ・予定建築物の平面、立面図
- ・その他知事が必要と認める書類

記入上の注意

1. [□ 第29条、・・・] 内について、該当するものを黒く塗りつぶしてください。
2. 許可申請者等が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。